



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
 財務経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	631,288	8.2	73,772	1.7	73,014	4.9	36,400	16.0
28年2月期	583,452	17.2	72,541	2.9	69,622	△2.9	31,381	△4.0

(注) 包括利益 29年2月期 35,543百万円( 7.9%) 28年2月期 32,928百万円( △6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	363.96	363.70	13.5	8.7	11.7
28年2月期	313.81	313.57	12.0	8.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 602百万円 28年2月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	866,577	285,995	31.7	2,748.39
28年2月期	803,212	272,997	32.9	2,643.97

(参考) 自己資本 29年2月期 274,880百万円 28年2月期 264,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	99,864	△76,227	△25,638	67,692
28年2月期	112,205	△68,657	△50,201	69,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	122.50	—	122.50	245.00	24,499	78.1	9.4
29年2月期	—	125.00	—	125.00	250.00	25,003	68.7	9.3
30年2月期(予想)	—	127.50	—	127.50	255.00		76.1	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	334,000	9.1	37,500	△6.1	36,000	△6.2	21,000	△7.1	209.96
通期	675,000	6.9	68,500	△7.1	65,500	△10.3	33,500	△8.0	334.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	100,300,000株	28年2月期	100,300,000株
29年2月期	285,191株	28年2月期	301,897株
29年2月期	100,009,948株	28年2月期	99,998,346株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 損益の状況	7
(3) 次期の見通し	7
(4) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」を立ち上げ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築に向け、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ（地域）のニーズの変化や、業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化に直面しています。当社は、当期からの3年間を重要な節目ととらえ、「1000日全員実行プロジェクト」のもと、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

また、三菱商事株式会社による当社普通株式の公開買付けが完了し、同社が当社の総株主等の議決権の過半数を所有することになったため、当社は2月15日付で同社の連結子会社となりました。同社は、当社の上場及びその経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針です。引き続き、当社は、独立した上場会社としての適切なガバナンスと、三菱商事グループ各社とのシナジー効果を最大限実現できる体制づくりを目指してまいります。

なお、2016年度内部統制基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、様々なお客さまに日常づかいのお店としてご来店いただけるように、プライベートブランド「ローソンセレクト」商品の拡充や、既存店舗の改装、広告販促費の積極投入などを進め、品揃え強化に取り組んでまいりました。

#### [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に加えて、要冷機器及び冷凍平台ケースの増設や、棚を高くして棚段数を増やすなど、既存店舗の改装を積極的に推し進め、惣菜や冷凍食品、調味料などの品揃えを充実させました。

#### [商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など日常的に購入されるカテゴリーを中心とする「ローソンセレクト」の品揃えや、和惣菜やサラダなどデリカカテゴリーの品揃えの充実を図りました。加えて、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。例えば、積極的に野菜を摂取できる商品として、ナチュラルローソンの「グリーンスムージー」が女性や健康志向の強いお客さま層を中心に多くのご支持をいただいているほか、1日の必要量の約1/2の野菜が摂れる「肉野菜炒め弁当」も人気を集めました。また、カウンターファストフードでは、従来の焼鳥より重量を約20%増やした、ローソン史上最も大きい「でか焼鳥」を1月に発売し、多くのお客さまから好評を得ております。

全国23か所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。当社はローソンファームの適切な農場管理体制を構築するため、農業生産工程管理手法「JGAP」の認証に取り組んでおり、7月には、当社とローソンファーム社長会の取り組みがGAP\*1の普及に最も貢献した取り組みとして、アジアGAP総合研究所が主催する「GAP 普及大賞2016」を受賞いたしました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、安全・安心な商品の提供に努めてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」\*2の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

また、1月から世界最大級のモバイル決済サービス「支付宝（Alipay）」と、コミュニケーションアプリ「LINE」内にある送金・決済サービス「LINE Pay」のバーコード決済の取扱いを、業界で初めて全店舗で開始いたしました。

販売促進施策につきましては、ローソンセレクトの冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市!」を毎月開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、「おにぎり100円セール」やエンタテイメント分野の強みを生かした「E-girls」や「三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBE」などの「スピードくじ」、Ponta会員限定の夕夜間ポイント5倍キャンペーンなど、集客効果の高い施策も展開いたしました。

\*1 GAP: Good Agricultural Practice (農業生産工程管理手法)

\*2 ギフトカード: インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称

#### 【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	1,033,448	52.7	1,073,044	52.5	103.8
ファストフード	463,431	23.7	481,267	23.6	103.8
日配食品	276,886	14.1	294,141	14.4	106.2
非食品	186,499	9.5	194,833	9.5	104.5
合計	1,960,266	100.0	2,043,287	100.0	104.2

#### 【店舗開発の状況】

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

他チェーンとの提携につきましては、株式会社セーブオンと、前期に締結したメガフランチャイズ契約に基づき、山形県・福島県・茨城県で展開する「セーブオン」54店舗を、順次「ローソン」店舗に転換いたしました。さらに、第4四半期には、群馬県・栃木県・新潟県・埼玉県・千葉県においてもメガフランチャイズ契約を締結いたしました。同地区にある「セーブオン」503店舗(12月末現在、長野県2店舗含む。)を、平成29年夏頃から平成30年中に順次「ローソン」店舗に転換する予定となっております。

また、株式会社スリーエフとの間では、2月までに23店舗の「スリーエフ」を「ローソン」店舗に転換したほか、9月に設立した合弁会社「株式会社エル・ティーエフ」が、「スリーエフ」から「ローソン・スリーエフ」に転換された89店舗(当期末現在)を展開しております。

一方、株式会社ポプラとの間では、両社の共同出資となる「株式会社ローソン山陰」が、鳥取・島根地区でのエリアフランチャイズ事業を開始いたしました。同社は、株式会社ポプラが展開するコンビニエンスストアのうち「ローソン・ポプラ」へのブランド移行を希望した店舗と、当社鳥取支店・島根支店の店舗を統合し、当期末現在で287店舗(うち「ローソン・ポプラ」56店舗)を展開しております。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、当期末現在で157店舗(うち、調剤薬局併設型店舗数は41店舗)となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、7月に広島県で初のケア(介護)拠点併設型店舗となる「ローソン呉広長浜店」を加え、当期末現在で9店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンスストア100」につきましては、前年度に引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品の構成比を高めるなど、バリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当連結累計期間の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

なお、当連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数は1,108店舗、閉店数は413店舗となり、当期末現在の国内総店舗数は12,575店舗となりました。\*3

また、当期末現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県で展開する「ローソン」が135店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で展開する「ローソン」が191店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開する「ローソン」が210店舗あります。

\*3 出店数、閉店数、国内総店舗数は、いずれも株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計です。

#### 【国内店舗数の推移】

	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	10,937	699	11,636
ナチュラルローソン	134	7	141
ローソンストア100	809	△11	798
合計	11,880	695	12,575

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

#### 【国内地域別店舗分布状況（平成29年2月28日現在）】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	637	茨城県	193	京都府	328	愛媛県	214
青森県	234	東京都	1,588	滋賀県	154	徳島県	134
秋田県	188	神奈川県	872	奈良県	128	福岡県	473
岩手県	169	静岡県	256	和歌山県	137	佐賀県	68
宮城県	227	山梨県	122	大阪府	1,048	長崎県	106
山形県	105	長野県	173	兵庫県	663	大分県	176
福島県	130	愛知県	629	岡山県	172	熊本県	145
新潟県	148	岐阜県	164	広島県	199	宮崎県	104
栃木県	157	三重県	131	山口県	122	国内合計	12,575
群馬県	115	石川県	104	鳥取県	137		
埼玉県	599	富山県	186	島根県	149		
千葉県	550	福井県	110	香川県	131		

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

#### [その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性の向上に努めました。

物流の取り組みにつきましては、冷蔵・冷凍・常温の3つの温度帯を統合した物流センターを3月から稼働いたしました。同センターの自社運営の取り組みなどを通じて、サプライチェーン全体のさらなる効率化や店舗生産性の改善を目指してまいります。

「ローソン型次世代コンビニエンスストア」のモデル構築の取り組みにつきましては、「ローソンパナソニック前店」(大阪府守口市)において、RFID(電子タグ)を使用した、業界初となる完全自動セルフレジ機「レジロボ®」の実証実験を行いました。将来的には、精算時のスキャン登録をなくしたスピーディな精算により、お客さまの利便性の向上と複雑化する店舗業務の効率化を目指し、生産性革命を進めてまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は4,246億8百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益は598億65百万円(同0.2%減)となりました。

#### (成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、当期末現在で132店舗となりました。売上は引き続き好調に推移し、4月には、アトレ恵比寿西館に「成城石井」と「Le Bar a Vin 52」の一体型店舗を初めてオープンいたしました。商品につきましては、新たにプライベートブランド「desica(デシカ)」を立ち上げ、その販売は好調に推移しております。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き、2月に創業90周年を迎えた株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は858億24百万円(前期比24.4%増)、セグメント利益は69億11百万円(同37.2%増)となりました。なお、株式会社成城石井は当期において決算期を変更しております。決算期の変更に伴い、セグメント利益は14か月分の集計を行っております。

#### (エンタテイメント関連事業)

エンタテイメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテイメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持するとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、アナログレコードとCDの中古専門店「HMV record shop」の2店舗目を新宿にオープンし、好評を得ております。当期末現在のHMVの店舗数は55店舗となりました。今後ともエンタテイメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月に、映画を鑑賞しながら、食事を楽しむ新しいスタイルの映画館「プレミアム・ダイニング・シネマ」を日本で初めて福岡市にオープンいたしました。当期末現在では、全国38サイト、340スクリーンの映画館(運営受託を含む)を展開しております。

これらの結果、エンタテイメント関連事業の営業総収入は729億36百万円(前期比2.8%減)、セグメント利益は39億88百万円(同2.1%減)となりました。

#### (その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海に進出してから7月で20周年を迎えており、5月には、湖北省武漢市に新たに進出いたしました。また、2月には、中華人民共和国内の店舗数が合計で1,000店舗を突破いたしました。

## 【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況】

出店地域	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年2月28日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	458	207	665
中国 重慶市	110	26	136
中国 大連市	53	29	82
中国 北京市	34	14	48
中国 武漢市	—	72	72
タイ	47	38	85
インドネシア	38	△2	36
フィリピン	16	14	30
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	758	398	1,156

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加いたしました。新たな金融機関との提携も推し進め、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で87金融機関（前期末比7金融機関増）、全国のATM設置台数は11,912台（前期末比711台増）となりました。また、11月には、これまで展開してきた金融サービスを基盤とし、関係当局の許認可等を前提に銀行の設立準備を進めるため、ローソンバンク設立準備株式会社を設立いたしました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は551億47百万円（前期比17.5%増）、セグメント利益は29億99百万円（同12.5%減）となりました。

## （社会・環境への取り組み）

環境負荷を低減するための取り組みとして、ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源・廃棄物削減を進めてまいりました。特に、店舗の電気使用量の削減のため、「ノンフロン（CO2冷媒）冷凍・冷蔵システム」の導入を推し進め、当期末までに約2,000店舗に導入いたしました。これにより、従来の機器を使用していた場合に比べ、1店舗当たりの電気使用量を約12%削減することができます。このシステムを軸にした省エネパッケージモデルの実用化により、「平成32年度の1店舗における電気使用量を平成22年度に比べ20%の削減」を目指してまいります。さらに2月には、「スマートエネルギーストア」を目指す最新の環境配慮モデル店舗を、東京都小平市にオープンいたしました。この店舗は、経済産業省の「バーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業」の採択をコンビニエンスストアで初めて受け、IoT化による機器の遠隔制御・節電を通じて、電力リソースの創出を図る実証事業を行っています。

廃棄物の削減につきましては、商品の発注に「セミオート（半自動）発注システム」等を導入し、発注精度の向上に努めております。また、店舗の売れ残り食品や廃食油のリサイクルに努め、売れ残り食品は飼料や肥料に、廃食油はバイオディーゼル燃料等に再生しています。特に鳥取県では、境港市の店舗から発生する売れ残り食品を堆肥に加工し、それを「ローソンファーム鳥取」で活用して、おでんの大根を生産しています。

社会貢献活動につきましては、「ローソングループ“マチの幸せ”募金」の活動を継続するとともに、熊本地震や台風10号災害、新潟県糸魚川市大規模火災等の災害時における募金活動も行いました。

当社グループはこれからも、社会の一員として、FC加盟店、お客さま及びお取引先さまと一緒に社会・環境の課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

## (2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入6,312億88百万円（前期比8.2%増）、営業利益737億72百万円（同1.7%増）、経常利益730億14百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益364億円（同16.0%増）となりました。

## (3) 次期の見通し

次期（平成30年2月期）の業績見通しは次のとおりであります。

	第2四半期（累計）		通期	
	予想値（百万円）	前年同期比（%）	予想値（百万円）	前年同期比（%）
営業総収入	334,000	109.1	675,000	106.9
営業利益	37,500	93.9	68,500	92.9
経常利益	36,000	93.8	65,500	89.7
親会社株主に帰属する当期純利益	21,000	92.9	33,500	92.0

## (4) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ250億69百万円増加し、2,492億78百万円となりました。これは主に、加盟店貸勘定が94億34百万円増加、未収入金が106億27百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ382億96百万円増加し、6,172億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産が217億49百万円増加、ソフトウェアなど無形固定資産が102億4百万円増加したことなどによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ633億65百万円増加し、8,665億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ371億75百万円増加し、3,567億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が291億90百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ131億90百万円増加し、2,237億98百万円となりました。これは主に、リース債務が119億23百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ503億66百万円増加し、5,805億81百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ129億98百万円増加し、2,859億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が105億53百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は31.7%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ21億1百万円減少し、676億92百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増減額、仕入債務の増減額の増減影響などにより、前連結会計年度と比べ123億40百万円減少し、998億64百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、無形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ75億70百万円減少し、△762億27百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加などにより、前連結会計年度と比べ245億63百万円増加し、△256億38百万円となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	33.5	32.9	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.3	108.3	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.3	57.5	51.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべての企業活動の根底にあるものとして企業理念を策定しております。

#### 【企業理念】

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

また、この企業理念のもとに、ローソンが目指すべきゴールイメージを明確化し、すべての企業活動をこのゴールイメージに向かうものとするべく、ビジョンを掲げております。

#### 【ビジョン】

実行一流企業へ。

全員でお客さまのニーズと変化を考えぬき、スピードをもって実行し、マチの暮らしにとって、なくてはならない存在になります。

併せて、このビジョンを実現するために全員が一丸となって邁進していくことが可能となるよう、個人に求められる行動を明確化するべく、行動指針を定めております。

#### 【行動指針】

1. お客さま、マチ、お店を起点に考えます。
2. 基本を徹底し、革新に挑戦します。
3. 仮説、実行、検証の質とスピードを高めます。
4. 規律のもとで自律し、チームでやりぬきます。
5. 自己の成長を求め、仲間の成長を支えます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営戦略の見地から、株主資本の最適活用を図る経営指標として、ROE（連結自己資本当期純利益率）が適しており、その向上のためには持続的な利益成長が不可欠であると考えております。FC加盟店オーナーの皆さまと一緒にローソン型次世代コンビニエンスストアモデルを構築し、ひとつひとつの店舗が地域一番店として日販を向上させるとともに、国内外での店舗ネットワークの拡充を図ることで、中長期で連結営業利益1,000億円の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界は、少子高齢化による人口減少、寡占化の進行、環境意識の高まりなど過去経験したことのない状況にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① お客さまの生活支援度の向上

ローソンがマチのお客さまにとってなくてはならない存在になることができるよう、従来からコンビニエンスストアが提供してきた商品・サービスに加えて、日用品から惣菜まで、品揃えの更なる充実に努めてまいります。

#### ② 小商圏型製造小売業への進化

商品の原材料調達、製造、物流から販売までのバリューチェーン全体に当社が深く関与し、製造小売業へ進化することにより、商品の更なるコスト削減と品質向上を実現し、商品力の強化に一層取り組んでまいります。

#### ③ デジタル技術の最大活用と物流改革による店舗生産性の向上

少子高齢化社会における現在、主婦や高齢者、外国人など多様な方々が、店舗運営に携わるようになってきています。デジタル技術を最大活用し、物流システムにも踏み込んで見直しを行うなど、複雑な作業を根本から見直して「誰にでも容易かつ、やりがいをもって取り組める」店舗オペレーションを実現する生産性の向上に取り組んでまいります。

#### ④ 将来の成長分野へのチャレンジ

グループの中心である国内コンビニエンスストア事業のほか、成城石井、エンタテイメント関連、海外、金融サービス関連などの各事業において、将来の成長分野のビジネスモデルの確立などを中心としたチャレンジを続けるとともに、グループ各社の特徴を最大限に生かし、相乗効果の創出に努めてまいります。

## ⑤ 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

なお、2月から三菱商事株式会社の連結子会社となり、親子上場となったものの、取締役には一般株主と利益相反が生じない独立役員を複数名指定することとしております。また、非業務執行取締役及び監査役のみで構成する「指名・報酬諮問委員会」を任意で設置しており、取締役の報酬や代表取締役及び取締役候補者について諮問し、取締役会に提言することで、経営の透明性を確保し、より公正な判断ができるような体制にしております。

## (5) その他、会社の経営上の重要な事項

## ① 商品開発力の充実

健康に配慮し、安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、お客さまの生活全般を支援するために、スーパーマーケット代替商品の充実を図ります。また、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発も積極的に進めてまいります。さらに、原材料調達、製造、物流に至るバリューチェーンの再構築と、Pontaデータの活用を行ってまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

## ② 店舗運営力の強化

マチのお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続きPontaデータを活用したお客さま起点による品揃えを進めてまいります。併せて、セミオート発注システムの活用などにより、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指してまいります。また、加盟店に対して、より実践的な店舗指導が可能となるよう、店舗指導員への教育研修の強化を図ってまいります。

## ③ 店舗開発力の向上

ROIの高い店舗を実現するため、ROIの考え方に基づいて設定した当社グループ独自の出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。また、他社との提携などを活用し、店舗網の更なる拡大に努めてまいります。

## ④ 商圏に適した店舗フォーマットの推進

お客さまニーズの複雑化・多様化に対応するため、主力フォーマットである「ローソン」に加え、生鮮食品や価値ある100円の商品などを求めるお客さまが多い商圏に対しては「ローソンストア100」を、さらに、高品質でこだわりのある商品を求めるお客さまが多い商圏に対しては「ナチュラルローソン」や「成城石井」など、立地やお客さまのニーズに応じた店舗フォーマットを推進してまいります。

## ⑤ 各種サービスの推進による利便性向上

お客さまの利便性の向上につきましては、Pontaカードの展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めてまいります。

## ⑥ フランチャイズパッケージの見直しによるFC加盟店オーナーと本部の更なる共存共栄

業界環境の変化に対応するべく、客層拡大・機会ロスの削減など当社グループ独自の取り組みにより、収益の安定的・継続的な増加を図ることで、FC加盟店オーナーと本部が共に繁栄できることを目指し、フランチャイズ契約を進化させてまいります。

## ⑦ 資本提携や業務提携などの推進

社会環境やお客さまのニーズの変化に対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、FC加盟店オーナー及び当社グループの収益の一層の拡大を実現してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,797	68,115
加盟店貸勘定	30,547	39,982
リース債権	5,905	12,336
商品	17,976	18,130
未収入金	67,736	78,363
繰延税金資産	4,524	3,907
その他	27,729	28,493
貸倒引当金	△8	△50
流動資産合計	224,209	249,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,098	183,747
工具、器具及び備品(純額)	16,307	18,581
土地	9,794	9,701
リース資産(純額)	101,546	110,472
建設仮勘定	7,870	1,742
その他(純額)	143	265
有形固定資産合計	302,761	324,510
無形固定資産		
ソフトウェア	26,377	37,567
のれん	46,309	46,041
商標権	11,381	10,691
その他	527	499
無形固定資産合計	84,595	94,800
投資その他の資産		
投資有価証券	22,325	22,283
長期貸付金	40,886	44,495
差入保証金	92,495	95,594
繰延税金資産	22,016	23,138
その他	14,782	13,444
貸倒引当金	△860	△968
投資その他の資産合計	191,645	197,988
固定資産合計	579,002	617,299
資産合計	803,212	866,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,225	110,834
短期借入金	1,990	31,180
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	23,898	28,012
未払金	57,214	59,734
未払法人税等	8,500	9,876
預り金	101,908	103,156
賞与引当金	3,832	3,427
その他	9,462	9,985
流動負債合計	319,607	356,783
固定負債		
長期借入金	57,562	56,703
リース債務	88,060	99,983
繰延税金負債	—	957
役員退職慰労引当金	413	332
退職給付に係る負債	12,186	13,083
資産除去債務	24,664	26,958
その他	27,719	25,779
固定負債合計	210,607	223,798
負債合計	530,215	580,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,697	49,083
利益剰余金	154,608	165,162
自己株式	△1,280	△1,210
株主資本合計	259,532	271,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	274
土地再評価差額金	△566	△618
為替換算調整勘定	5,531	4,610
退職給付に係る調整累計額	△906	△927
その他の包括利益累計額合計	4,860	3,338
新株予約権	307	314
非支配株主持分	8,296	10,800
純資産合計	272,997	285,995
負債純資産合計	803,212	866,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業総収入	583,452	631,288
売上高	227,606	254,169
売上原価	155,949	174,255
売上総利益	71,656	79,914
営業収入		
加盟店からの収入	261,681	275,312
その他の営業収入	94,165	101,806
営業収入合計	355,846	377,119
営業総利益	427,503	457,033
販売費及び一般管理費	354,961	383,260
営業利益	72,541	73,772
営業外収益		
受取利息	759	725
受取補償金	646	524
持分法による投資利益	292	602
デリバティブ評価益	—	409
その他	1,155	1,820
営業外収益合計	2,853	4,081
営業外費用		
支払利息	1,903	1,919
リース解約損	1,953	1,274
災害による損失	—	772
その他	1,916	873
営業外費用合計	5,772	4,839
経常利益	69,622	73,014
特別利益		
持分変動利益	892	—
特別利益合計	892	—
特別損失		
固定資産売却損	228	294
固定資産除却損	4,342	3,554
減損損失	10,542	9,535
その他	—	1,174
特別損失合計	15,112	14,558
税金等調整前当期純利益	55,402	58,456
法人税、住民税及び事業税	19,233	18,928
法人税等調整額	4,031	2,453
法人税等合計	23,265	21,381
当期純利益	32,136	37,074
非支配株主に帰属する当期純利益	755	674
親会社株主に帰属する当期純利益	31,381	36,400

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	32,136	37,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	△527
土地再評価差額金	—	△52
為替換算調整勘定	△15	△928
退職給付に係る調整額	△387	△22
その他の包括利益合計	792	△1,530
包括利益	32,928	35,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,227	34,878
非支配株主に係る包括利益	701	664

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,696	147,177	△1,272	252,107
会計方針の変更による累積的影響額			1,411		1,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,506	47,696	148,588	△1,272	253,519
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△24,249		△24,249
連結範囲の変動			△1,111		△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益			31,381		31,381
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の行使(自己株式の交付)					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,020	△7	6,013
当期末残高	58,506	47,697	154,608	△1,280	259,532

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	263,797
会計方針の変更による累積的影響額								1,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	265,209
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
剰余金の配当								△24,249
連結範囲の変動								△1,111
親会社株主に帰属する当期純利益								31,381
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								—
新株予約権の行使(自己株式の交付)								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195	—	38	△387	845	84	844	1,774
当期変動額合計	1,195	—	38	△387	845	84	844	7,788
当期末残高	801	△566	5,531	△906	4,860	307	8,296	272,997

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,697	154,608	△1,280	259,532
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,506	47,697	154,608	△1,280	259,532
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,387			1,387
剰余金の配当			△24,751		△24,751
連結範囲の変動			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			36,400		36,400
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			52		52
新株予約権の行使(自己株式の交付)		△0	△17	72	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,386	10,553	69	12,009
当期末残高	58,506	49,083	165,162	△1,210	271,541

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	801	△566	5,531	△906	4,860	307	8,296	272,997
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	△566	5,531	△906	4,860	307	8,296	272,997
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,387
剰余金の配当								△24,751
連結範囲の変動								△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益								36,400
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								52
新株予約権の行使(自己株式の交付)								54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△52	△920	△21	△1,521	7	2,503	989
当期変動額合計	△527	△52	△920	△21	△1,521	7	2,503	12,998
当期末残高	274	△618	4,610	△927	3,338	314	10,800	285,995

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,402	58,456
減価償却費	49,293	56,199
減損損失	10,542	9,535
受取利息	△759	△725
支払利息	1,903	1,919
固定資産除却損	4,342	3,554
売上債権の増減額 (△は増加)	6,307	△9,542
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,619	△10,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,548	△1,421
未払金の増減額 (△は減少)	12,620	2,724
預り金の増減額 (△は減少)	△1,724	1,243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	696	747
その他	1,828	7,329
小計	137,380	119,273
利息の受取額	759	719
利息の支払額	△1,950	△1,923
法人税等の支払額	△23,985	△18,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,205	99,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,301	△842
定期預金の払戻による収入	1,301	1,763
有形固定資産の取得による支出	△40,883	△42,063
無形固定資産の取得による支出	△15,609	△18,892
関係会社株式の取得による支出	△3,361	△1,805
長期貸付金の増減額 (純額)	△3,631	△3,917
長期前払費用の取得による支出	△1,801	△3,112
その他	△3,369	△7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,657	△76,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	29,190
リース債務の返済による支出	△25,302	△30,054
配当金の支払額	△24,249	△24,751
その他	△899	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,201	△25,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,105	△2,436
現金及び現金同等物の期首残高	76,754	69,793
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	335
現金及び現金同等物の期末残高	69,793	67,692

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 20社

(国内)

株式会社ローソンHMVエンタテイメント

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

株式会社ベストプラクティス

株式会社SCI

株式会社ローソンストア100

ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・シネマ株式会社

株式会社成城石井

株式会社ローソン山陰

(在外)

重慶羅森便利店有限公司

上海羅森便利有限公司

大連羅森便利店有限公司

羅森(中国)投資有限公司

Saha Lawson Co., Ltd.

上海樂松商貿有限公司

上海恭匯貿易有限公司

浙江羅森百貨有限公司

羅森(北京)有限公司

北京羅松商貿有限公司

上記のうち、株式会社ローソン山陰は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

株式会社ローソンストア100は、平成28年3月1日付で株式会社ローソンマートより商号変更しております。

上海羅森便利有限公司は、平成29年2月27日付で上海華聯羅森有限公司より商号変更しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル

株式会社ハッツアンリミテッド

株式会社食のマーケティング

株式会社生科研

株式会社ローソン酒販

東京ヨーロッパ貿易株式会社

SGローソン株式会社

株式会社ローソントラベル

株式会社ローソンデジタルイノベーション

ローソンバンク設立準備株式会社

(在外)

Lawson USA Hawaii, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

株式会社ローソン高知

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社生科研、株式会社ローソン酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、SGローソン株式会社、株式会社ローソントラベル、株式会社ローソンデジタルイノベーション、ローソンバンク設立準備株式会社及びLawson USA Hawaii, Inc.並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、株式会社ロイヤリティマーケティング、MCリテールエナジー株式会社、ローソンスタッフ株式会社、オーガスアリーナ株式会社、ローソンシステムラボ有限責任事業組合、株式会社エル・ティーエフ、ステージアROUND東京製作委員会、PG Lawson Company, Inc.及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶羅森便利店有限公司、上海羅森便利有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司、Saha Lawson Co., Ltd.、上海樂松商貿有限公司、上海蒸匯貿易有限公司、浙江羅森百貨有限公司、羅森（北京）有限公司、北京羅松商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、株式会社成城石井の決算日については、12月末日から2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更の理由は、3月1日から翌年2月末日を1年とする当社の連結会計年度と決算日変更対象の連結子会社の事業年度を当社の決算月と同じ2月度とすることにより、当社グループの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。この決算期変更に伴い、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は14か月となっております。当該子会社の平成29年1月1日から平成29年2月28日までの営業総収入は12,133百万円、営業利益は1,114百万円、経常利益は1,101百万円、税引前当期純利益は1,034百万円であります。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定額法  
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし  
た。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計  
年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から  
非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、  
連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシ  
ュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式  
の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシ  
ュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ  
たって適用しております。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについ  
ては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実  
施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関  
する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は1,387百万円増加しております。また、当連結会計年度の税金等調整  
前当期純利益は2,583百万円減少しております。加えて、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金  
の期末残高は1,387百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,905百万円は、「リース債権」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「店舗什器関連収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「店舗什器関連収入」に表示していた318百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた914百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた△311百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,801百万円は、「長期前払費用の取得による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた250百万円は、「短期借入金の純増減額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」に表示していた△862百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	291,655百万円	294,350百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	12,205百万円	13,502百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	( 1,017 〃 )	( 1,042 〃 )
投資有価証券(社債)	272 〃	157 〃
その他(出資金)	3,394 〃	648 〃
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	( 47 〃 )	( 648 〃 )

## ※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	308百万円	247百万円

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金	2,399百万円	2,601百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結子会社株式(消去前金額)	16,614百万円	16,614百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	1,000百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	575 〃	575 〃
長期借入金	7,562 〃	6,703 〃
計	9,137百万円	7,278百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料及び手当	48,722百万円	53,173百万円
賞与引当金繰入額	3,362 "	2,956 "
退職給付費用	2,215 "	2,303 "
地代家賃	108,795 "	115,926 "
減価償却費	49,156 "	55,516 "

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	223百万円	294百万円
工具、器具及び備品	5 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	228百万円	294百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	3,284百万円	2,493百万円
工具、器具及び備品	294 "	238 "
リース資産	679 "	798 "
ソフトウェア	83 "	22 "
その他	0 "	1 "
計	4,342百万円	3,554百万円

※4 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,904
	大阪府	"	1,621
	その他	"	6,508
その他	—	ソフトウェア	507
合計	—	—	10,542

## 減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	5,976	百万円
工具、器具及び備品	607	〃
土地	57	〃
リース資産	3,131	〃
ソフトウェア	680	〃
その他	88	〃

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,702
	大阪府	〃	1,442
	その他	〃	6,390
合計	—	—	9,535

## 減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	5,833	百万円
工具、器具及び備品	529	〃
土地	353	〃
リース資産	2,786	〃
その他	32	〃

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,587	△1,059
組替調整額	238	244
税効果調整前	1,825	△815
税効果額	△630	287
その他有価証券評価差額金	1,195	△527
土地再評価差額金		
当期発生額	—	△52
土地再評価差額金	—	△52
為替換算調整勘定		
当期発生額	△15	△905
組替調整額	—	△23
為替換算調整勘定	△15	△928
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△662	△150
組替調整額	99	148
税効果調整前	△562	△2
税効果額	174	△20
退職給付に係る調整額	△387	△22
その他の包括利益合計	792	△1,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	301	0	0	301

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
普通株式のうち、自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	307
合計		—	—	—	—	—	307

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,999	120.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	12,249	122.50	平成27年8月31日	平成27年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,249	122.50	平成28年2月29日	平成28年5月25日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	301	0	17	285

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少17千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	314
合計		—	—	—	—	—	314

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	12,249	122.50	平成28年2月29日	平成28年5月25日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	12,501	125.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,501	125.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	69,797百万円	68,115百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4 "	△423 "
現金及び現金同等物	69,793百万円	67,692百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	38,158百万円	42,636百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	4,604百万円	2,635百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及びエンタテイメント関連事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテイメント関連事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソン山陰は、山陰地方においてローソン店舗のチェーン展開を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテイメント関連事業」は、株式会社ローソンHMVエンタテイメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。またユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	395,057	68,993	73,639	45,763	583,452	—	583,452
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	3,579	—	1,401	1,158	6,139	△6,139	—
計	398,637	68,993	75,040	46,921	589,592	△6,139	583,452
セグメント利益	59,993	5,037	4,076	3,427	72,534	7	72,541
セグメント資産	738,875	65,016	64,559	53,679	922,131	△118,918	803,212
その他の項目							
減価償却費	40,768	1,756	1,375	2,590	46,490	—	46,490
のれんの償却額	596	1,437	664	103	2,802	—	2,802
持分法適用会社への投資額	4,745	—	—	—	4,745	—	4,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,467	521	4,346	3,157	56,492	—	56,492

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	419,690	85,824	71,545	54,227	631,288	—	631,288
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	4,918	—	1,390	919	7,228	△7,228	—
計	424,608	85,824	72,936	55,147	638,517	△7,228	631,288
セグメント利益	59,865	6,911	3,988	2,999	73,765	7	73,772
セグメント資産	800,383	58,705	62,271	56,925	978,285	△111,708	866,577
その他の項目							
減価償却費	44,796	2,005	2,278	3,386	52,468	—	52,468
のれんの償却額	911	1,676	501	99	3,189	—	3,189
持分法適用会社への投資額	4,922	—	—	—	4,922	—	4,922
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,488	1,054	1,483	2,928	60,955	—	60,955

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
減損損失	9,155	80	570	737	10,542	—	10,542

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
減損損失	9,034	62	208	229	9,535	—	9,535

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
当期末残高	8,589	26,946	9,192	1,581	46,309	—	46,309

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
当期末残高	11,269	25,270	8,690	812	46,041	—	46,041

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,643円97銭	1株当たり純資産額	2,748円39銭
1株当たり当期純利益金額	313円81銭	1株当たり当期純利益金額	363円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	313円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	363円70銭

- (注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、11.96円、25.83円及び25.81円減少しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,381	36,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	31,381	36,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,998	100,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	71
(うち、新株予約権(千株))	(78)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。